



※ 当期純利益

180,983,186 円

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物は定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

31,600 株

### (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 10 月 26 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	63,200,000 円
② 1 株当たり配当額	2,000 円
③ 基準日	平成 28 年 7 月 31 日
④ 効力発生日	平成 28 年 10 月 27 日

### (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 10 月 30 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

① 配当金の総額	47,400,000 円
② 1 株当たり配当額	1,500 円
③ 基準日	平成 29 年 7 月 31 日
④ 効力発生日	平成 29 年 10 月 31 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額

31,749,419 円